

[17] サントメ・プリンシペ

1. サントメ・プリンシペの概要と開発方針・課題

昨年7月に大統領選挙が行われ、第二回投票の末、初代大統領（1975～1991年）であるピント・ダ・コスタ大統領（無所属）が当選した。

サントメ・プリンシペは小島嶼国であり、経済面では、輸出総額の約8割を占めるカカオの生産以外に主たる産業がなく、国家財政は国際社会からの援助に大きく依存している。

同国はギニア湾沿岸で石油が産出されていない唯一の国であるが、近年、周辺海域で石油鉱床の存在が確認されたことから、現在、ナイジェリアとの共同鉱区の開発が進められており、石油生産が実現されれば経済発展の原動力となることが期待される。

サントメ・プリンシペ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.17	0.12
出生時の平均余命	(年)	64.35	60.92
G N I	総 額 (百万ドル)	203.44	—
	一人あたり (ドル)	1,250	—
経済成長率	(%)	4.5	—
経常収支	(百万ドル)	-107.38	-12.04
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	170.16	150.05
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	24.05	7.88
	輸 入 (百万ドル)	133.67	22.04
	貿易収支 (百万ドル)	-109.62	-14.16
政府予算規模(歳入)	(百万ドブラ)	—	—
財政収支	(百万ドブラ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	26.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	224.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	49.30	54.12
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.96	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008年4月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.68	—
	対日輸入 (百万円)	158.34	289.58
	対日収支 (百万円)	-156.66	-289.58
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
サントメ・プリンシペに在留する日本人数	(人)	1	1
日本に在留するサントメ・プリンシペ人数	(人)	—	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	14.4(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.8(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	98.4(2010年)	96.8
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	97.3(2011年)	91.6
	女性識字率 (15~24歳) (%)	95.8(2009年)	—
	男性識字率 (15~24歳) (%)	94.9(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	58.2(2011年)	62.2
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	88.8(2011年)	96
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	70(2010年)	150
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	96(2010年)	135
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	1,961(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	89.0(2010年)
		衛生設備 (%)	26.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	6.5(2010年)	34.8

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. サントメ・プリンシペに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1998年以降、我が国はサントメ・プリンシペに対して、米の食糧援助を継続的に行っている。また、2007年7月からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(2) 意義

サントメ・プリンシペの経済はカカオ生産に大きく依存する脆弱なものであり、一人当たり GDP は1,587ドル (2012年: IMF推定) に過ぎず、政府はその予算の多くを国際社会からの援助に頼っている。

このような状況に鑑み、ODAにより同国の貧困住民の生活環境に直接裨益する基礎生活分野を中心に支援を実施することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義がある。

(3) 基本方針

貧困削減、経済構造改革への取組を支援することを基本方針とする。

(4) 重点分野

食糧援助や保健医療等の基礎生活分野を支援するための技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施する。また、水産分野は潜在的な開発需要が大きいことから、同分野での貧困削減、経済多様化に資する協力も検討していく。

(5) 2011年度実施分の特徴

引き続き深刻な食料不足を緩和するための食糧援助を実施した。また、保健医療、農業の分野で4名の研修員受入を行った。

サントメ・プリンシペ

表-4 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	3.00	0.17 (0.07)
2008年度	-	4.70	0.10 (0.04)
2009年度	-	2.50	0.67 (0.12)
2010年度	-	2.45	0.72 (0.16)
2011年度	-	2.53	0.12
累 計	-	56.78	7.20

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	2.89 (1.10)	0.23	3.11
2008年	-	7.15	0.07	7.22
2009年	-	0.21	0.21	0.42
2010年	-	2.85	0.75	3.60
2011年	-	3.44	0.10	3.54
累 計	-	46.30 (1.10)	7.22	53.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	ポルトガル 11.24	フランス 3.13	ドイツ 2.22	スペイン 0.55	米国 0.46	0.03	18.26
2007年	ポルトガル 13.06	ドイツ 6.43	フランス 4.37	日本 3.11	カナダ 1.54	3.11	31.05
2008年	ポルトガル 13.28	日本 7.22	フランス 3.44	ベルギー 1.41	カナダ 0.25	7.22	26.43
2009年	ポルトガル 14.81	フランス 2.23	スペイン 1.44	日本 0.42	米国 0.40	0.42	19.66
2010年	ポルトガル 25.71	日本 3.60	フランス 2.38	スペイン 1.27	ギリシャ 0.03	3.60	33.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 3.19	IDA 2.36	UNTA 1.17	GFATM 1.04	UNICEF 0.73	-3.83	4.66
2007年	AfDF 14.55	IDA 3.15	UNTA 1.08	EU Institutions 1.05	UNICEF 0.90	-0.70	20.03
2008年	IDA 8.86	EU Institutions 4.12	GFATM 2.70	IMF-CTF 1.34	UNDP 0.94	2.88	20.84
2009年	EU Institutions 3.60	BADEA 1.21	IFAD 1.18	IDA 1.14	UNDP 1.13	2.57	10.83
2010年	EU Institutions 5.95	IDA 2.17	UNDP 1.34 IFAD 1.34	-	BADEA 1.24	4.22	16.26

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	41.59億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.69億円 研修員受入 111人 専門家派遣 6人 調査団派遣 48人 機材供与 72.82百万円
2007年度	なし	3.00億円 食糧援助 (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.17億円 (0.07億円) 研修員受入 9人 (7人) 調査団派遣 1人
2008年度	なし	4.70億円 食糧援助 (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.10億円 (0.04億円) 研修員受入 6人 (6人) 調査団派遣 5人
2009年度	なし	2.50億円 食糧援助 (2.50)	0.67億円 (0.12億円) 研修員受入 10人 (10人) 専門家派遣 7人
2010年度	なし	2.45億円 食糧援助 (2.30) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.72億円 (0.16億円) 研修員受入 19人 (19人) 専門家派遣 7人
2011年度	なし	2.53億円 食糧援助 (2.40) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.13)	0.12億円 研修員受入 18人
2011年度までの累計	なし	56.78億円	7.20億円 研修員受入 171人 専門家派遣 6人 調査団派遣 48人 機材供与 72.82百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力の関係上、累計が一致しないことがある。

3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グアダルーベ小学校増築計画
ボボ・フォッロ小学校増築計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

プロジェクト所在図
 ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

